

ASHIKAGA HOLDINGS NEWS LETTER

平成 22 年 2 月 12 日

各 位

株式会社 足利ホールディングス

四半期情報の開示について（平成 22 年 3 月期 第 3 四半期）

当社の平成 22 年 3 月期 第 3 四半期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）における四半期情報開示について、お知らせいたします。

本四半期情報開示は、「地域のお客さまへの有用な経営情報の提供」を主な目的としております。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 渡辺、蓮実 Tel.028-626-0311、0137

平成22年3月期 第3四半期情報

平成22年2月12日

会社名 株式会社 足利ホールディングス

本社所在都道府県 栃木県

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤 沢 智

URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

問い合わせ責任者 (役職名) 経営企画部担当部長 (氏名) 渡 辺 隆 史

TEL 028-622-8411

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	88,934	61.6	17,503	—	18,178	—
21年3月期第3四半期	55,011	—	△19,964	—	△12,520	—

	1株当たり四半期純利益	
	円	銭
22年3月期第3四半期	6,732	75
21年3月期第3四半期	△6,676	42

(注) 平成21年3月期第3四半期の当社連結損益には、平成20年7月1日(足利銀行株式の取得日)以降の6か月分の足利銀行連結損益を反映しております。したがって、平成20年度第1四半期(4月～6月)分の足利銀行連結損益は、当社連結損益に反映されていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期第3四半期	4,861,999	225,757	4.6	55,836	21
21年3月期	4,920,962	195,333	3.9	44,568	06

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 225,757百万円 21年3月期 195,333百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づく自己資本比率については、9ページ「4. 自己資本比率」をご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	106,400	29.4	16,900	—	16,500	—	6,111 11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

[新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 2,700,000株 21年3月期 2,700,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 ー株 21年3月期 ー株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 2,700,000株 21年3月期第3四半期 1,875,394株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 143,951 00	円 銭 143,951 00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				189,000 00	189,000 00

第2種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2,589 00	円 銭 2,589 00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				189,000 00	189,000 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結累計期間における経営成績につきましては、経常収益は889億円となりました。このうち資金運用収益は640億円、役務取引等収益は127億円となりました。また、その他業務収益は、国債等債券売却益等により74億円となりましたほか、その他経常収益は、株式売却益等により46億円となりました。

一方、経常費用は714億円となりました。このうち、資金調達費用は79億円、役務取引等費用は38億円、営業経費は435億円となりました。また、その他経常費用は160億円となり、このうち貸倒償却引当費用は139億円となりました。この結果、経常利益は175億円、四半期純利益は181億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比589億円減少し4兆8,619億円となりました。このうち、貸出金については、住宅ローンが堅調に増加したものの、企業部門の資金需要の減少等により、前年度末比927億円減少し33,457億円となりました。有価証券は、債券や株式の売却等により、前年度末比159億円減少し11,463億円となりました。

負債は前年度末比893億円減少し46,362億円となりました。このうち、預金は個人預金の増加等により、前年度末比481億円増加し43,129億円となりましたほか、譲渡性預金は前年度末比345億円増加し516億円となりました。一方、コールマネーは前年度末比900億円減少したほか、債券貸借取引受入担保金は前年度末比1,222億円減少いたしました。

純資産は、前年度末比304億円増加し2,257億円となりました。このうち、その他有価証券評価差額金は、株価の回復等から前年度末比151億円改善し70億円のプラスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想(平成21年5月15日公表)に対する当第3四半期の進捗率は、経常収益が83.5%、経常利益が103.5%、当期純利益が110.1%となっておりますが、地域経済環境は引き続き厳しい情勢が続いていること等から、現時点においては、通期の連結業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年9月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等並びに一時差異等の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、同期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	107,215	117,058
コールローン及び買入手形	116,945	48,879
買入金銭債権	6,455	7,366
商品有価証券	5,464	4,819
金銭の信託	126	242
有価証券	1,146,358	1,162,310
貸出金	3,345,751	3,438,536
外国為替	4,395	4,300
その他資産	29,973	23,043
有形固定資産	26,051	25,279
無形固定資産	118,413	121,915
繰延税金資産	5,862	12,132
支払承諾見返	25,600	28,582
貸倒引当金	△ 76,613	△ 73,506
資産の部合計	4,861,999	4,920,962
負債の部		
預金	4,312,994	4,264,884
譲渡性預金	51,648	17,109
コールマネー及び売渡手形	—	90,000
債券貸借取引受入担保金	10,200	132,431
借入金	180,163	133,990
外国為替	393	481
その他負債	38,363	41,616
役員賞与引当金	32	13
退職給付引当金	15,383	15,141
役員退職慰労引当金	122	80
睡眠預金払戻損失引当金	1,111	1,155
偶発損失引当金	179	93
ポイント引当金	48	48
支払承諾	25,600	28,582
負債の部合計	4,636,241	4,725,628
純資産の部		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金	95,780	104,990
利益剰余金	17,889	△ 6,593
株主資本合計	218,679	203,406
その他有価証券評価差額金	7,078	△ 8,116
繰延ヘッジ損益	△ 0	44
評価・換算差額等合計	7,078	△ 8,072
純資産の部合計	225,757	195,333
負債及び純資産の部合計	4,861,999	4,920,962

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	55,011	88,934
資金運用収益	44,108	64,050
(うち貸出金利息)	37,316	52,838
(うち有価証券利息配当金)	5,563	10,626
役務取引等収益	8,750	12,794
その他業務収益	1,753	7,447
その他経常収益	399	4,641
経常費用	74,976	71,431
資金調達費用	8,525	7,958
(うち預金利息)	5,721	5,031
役務取引等費用	2,526	3,834
その他業務費用	93	53
営業経費	27,268	43,531
その他経常費用	36,561	16,052
経常利益又は経常損失(△)	△ 19,964	17,503
特別利益	403	593
固定資産処分益	4	—
償却債権取立益	370	589
その他の特別利益	28	4
特別損失	25	171
固定資産処分損	25	135
減損損失	—	35
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 19,586	17,926
法人税、住民税及び事業税	162	341
法人税等調整額	△ 7,228	△ 593
法人税等合計	△ 7,065	△ 251
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 12,520	18,178

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高（百万円）	105,010	104,990	△ 6,593	203,406
当第3四半期連結会計期間末までの変動額（累計）	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 2,904	—	△ 2,904
四半期純利益（累計）	—	—	18,178	18,178
資本剰余金による欠損填補	—	△ 6,304	6,304	—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額（累計）合計	—	△ 9,209	24,482	15,273
当第3四半期連結会計期間末残高（百万円）	105,010	95,780	17,889	218,679

(参考資料)

平成 21 年度 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益概況【足利銀行単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年度 第 3 四半期 (累計)	平成 20 年度 第 3 四半期 (累計)	前年 同期比	<参考> 平成 20 年度 通期
業 務 粗 利 益	70,620	64,930	5,690	86,272
資 金 利 益	55,735	54,098	1,637	72,772
役 務 取 引 等 利 益	7,915	8,658	△742	11,158
そ の 他 業 務 利 益	6,969	2,172	4,796	2,341
(うち国債等債券損益)	(6,513)	(1,343)	(5,169)	(1,343)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	37,148	36,544	604	48,679
人 件 費	17,865	16,523	1,341	22,196
物 件 費	16,889	15,994	894	22,277
税 金	2,394	4,025	△1,631	4,204
コ ア 業 務 純 益	26,958	27,042	△83	36,249
実 質 業 務 純 益	33,471	28,385	5,085	37,593
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,606	△2,452	9,058	△1,204
業 務 純 益	26,865	30,837	△3,972	38,797
臨 時 損 益	△505	△17,458	16,953	△27,992
う ち 株 式 等 損 益	4,404	△1,807	6,212	△3,102
う ち 不 良 債 権 処 理 額	4,217	12,319	△8,101	20,823
経 常 利 益	26,360	13,377	12,982	10,804
特 別 損 益	392	256,816	△256,423	256,844
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—	—
う ち 償 却 債 権 取 立 益	575	545	29	688
う ち 預 金 保 険 機 構 による 資 金 援 助 額	—	256,578	△256,578	256,578
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	26,752	270,194	△243,441	267,649
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	64	64	0	85
法 人 税 等 調 整 額	△67	—	△67	△12,895
四 半 期 (当 期) 純 利 益	26,755	270,129	△243,373	280,459

資金援助額控除後四半期純利益	26,755	13,551	13,204
----------------	--------	--------	--------

(注) 1. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 損益概況【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

	平成21年度 第3四半期 (累計)	平成20年度 第3四半期 (累計)	前年 同期比	<参考> 平成20年度 通期
連結粗利益	72,446	43,465	28,980	65,118
資金利益	56,092	35,582	20,510	54,276
役員取引等利益	8,959	6,223	2,736	9,019
その他業務利益	7,393	1,660	5,733	1,822
営業経費	43,531	27,268	16,263	40,952
貸倒償却引当費用	13,927	8,491	5,435	19,308
株式等関係損益	2,433	△25,060	27,493	△29,991
その他	82	△2,610	2,692	△2,115
経常利益	17,503	△19,964	37,468	△27,248
特別損益	422	378	44	386
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,926	△19,586	37,513	△26,862
法人税、住民税及び事業税	341	162	178	234
法人税等調整額	△593	△7,228	6,634	△20,502
四半期(当期)純利益	18,178	△12,520	30,699	△6,593

(注) 1. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役員取引等収益－役員取引等費用)
＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

2. 平成20年度第3四半期の当社連結損益には、平成20年7月1日(足利銀行株式の取得日)以降の6か月分の足利銀行連結損益を反映しております。したがって、平成20年度第1四半期(4月～6月)分の足利銀行連結損益は、当社連結損益に反映されておられません。

3. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【銀行単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成21年12月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	201	176
危険債権	908	957
要管理債権	538	490
合計	1,648	1,623

(注) 上記の平成21年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は平成21年12月末を基準として自己査定基準に基づき算出しております。

※ 債務者区分との関係：

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

4. 自己資本比率

平成21年12月末

(単位: 億円、%)

	足利HD 連結 (第二基準)	銀行連結 (国内基準)	銀行単体 (国内基準)
(1) 自己資本比率 [(5)/(6)×100]	7.30	7.37	7.29
Tier 1比率 [(2)/(6)×100]	4.20	6.78	6.67
(2) 基本的項目 (Tier 1)	1,039	1,674	1,662
(3) 補完的項目	774	154	155
(4) 控除項目	7	7	0
(5) 自己資本額(2)+(3)-(4)	1,806	1,821	1,818
(6) リスク・アセット等	24,720	24,686	24,910
(7) 総所要自己資本額	988	987	996

(参考) 平成21年9月末(単位: 億円、%)

	足利HD 連結 (第二基準)	銀行連結 (国内基準)	銀行単体 (国内基準)
	6.98	7.05	6.97
	3.98	6.46	6.34
	982	1,588	1,574
	744	153	154
	7	7	0
	1,719	1,733	1,729
	24,630	24,575	24,799
	985	983	991

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(1) 足利HD連結

(単位: 億円)

	平成21年12月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
その他有価証券	10,938	124	226	102
株式	412	△38	44	83
債券	10,312	181	182	0
その他	213	△18	0	18

(参考)

(単位: 億円)

	平成21年9月末			
	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
	11,760	129	241	112
	470	△36	52	88
	11,071	188	188	0
	218	△23	0	23

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、357百万円(うち、株式357百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 億円)

	平成21年12月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	含み損益	うち	
			うち益	うち損
満期保有目的の債券	418	5	6	1

(参考)

(単位: 億円)

	平成21年9月末			
	中間連結貸借 対照表計上額	含み損益	うち	
			うち益	うち損
	438	3	5	2

(2) 銀行単体

(単位: 億円)

	平成21年12月末			
	四半期貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
その他有価証券	10,937	230	278	48
株式	411	91	101	9
債券	10,312	175	176	0
その他	213	△37	0	37

(参考)

(単位: 億円)

	平成21年9月末			
	中間貸借対照 表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
	11,758	255	310	55
	469	119	130	11
	11,071	178	179	1
	218	△42	0	42

- (注) 1. 四半期貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当第3四半期における減損処理額は、340百万円（うち、株式340百万円）であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は、足利HDと同額であります。

6. デリバティブ取引【足利HD連結】

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成21年12月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	6	0	0	8	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成21年12月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,392	13	13	4,421	13	13
	為替予約	18	△0	△0	18	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計			13			14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 債券関連取引 該当ありません。
- (5) 商品関連取引 該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

7. 貸出金、預金の状況【銀行単体】

	平成21年12月末		平成20年12月末		平成21年9月末	
貸出金	33,439	33,572			33,513	
うち住宅ローン	11,711	11,203			11,618	
うち地公体向け	2,656	2,392			2,702	
預金	43,662	42,777			42,569	
うち個人預金	31,508	30,931			30,729	
うち法人預金	9,515	8,919			9,065	
うち地公体預金	2,296	2,487			2,296	
譲渡性預金	516	—			395	
(参考) 預り資産	6,445	5,655			6,250	

以上